

大阪しあわせネットワーク これまでのあゆみ と 「あり方検討委員会」について

2004年 大阪府社協と老人施設部会が**社会貢献事業**をスタート
(府では、いきいきネット**CSW**の養成研修スタート)
(府社協では、地域貢献委員会(施設連絡会)の設置促進へ)

**社会福祉法人の使命
制度の間
貧困と社会的孤立
アウトリーチ**

2007年 保育部会で**スマイルサポーター**養成研修 開始

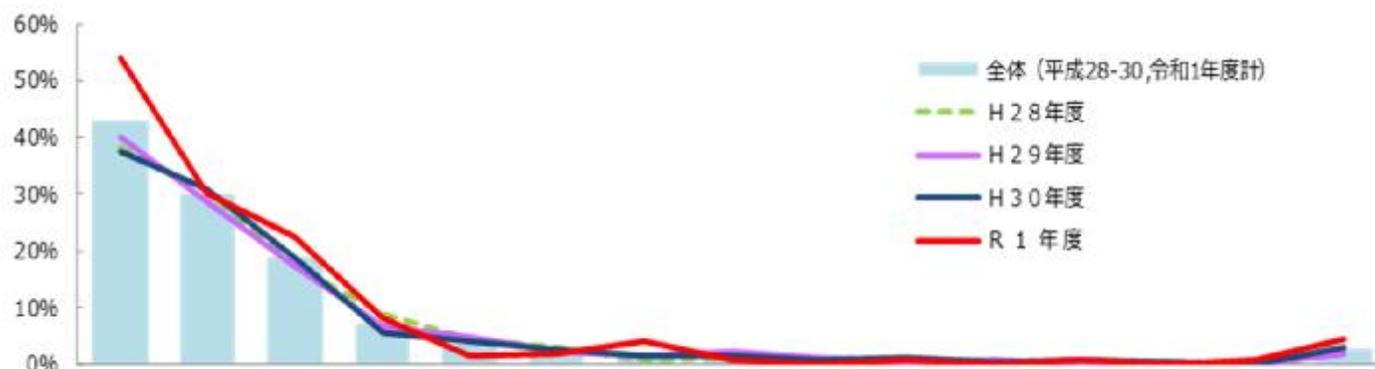
2015年 **経営者部会**として「**大阪しあわせネットワーク**」へ
施設の種別を超えた“オール大阪”で、社会福祉事業や福祉サービスの充実・向上に努めるだけではなく、“社会福祉法人の使命”として、制度の狭間にある地域の課題やニーズに向き合い、専門性や強みを活かした“公益的な取り組み”を展開している事業として、

- 「Ⅰ生活困窮者レスキュー事業(ワンストップの何でも総合生活相談)」
- 「Ⅱ社会福祉法人(福祉施設)の強みを活かした地域貢献事業」
- 「Ⅲ社会貢献基金(特別部会費)の拠出」

の**3**つの事業を展開している。

直近 4 力年の平成 28 ～令和元年度の生活困窮者レスキュー事業の経済的援助支援事例 2,633 件の分析（抜粋）

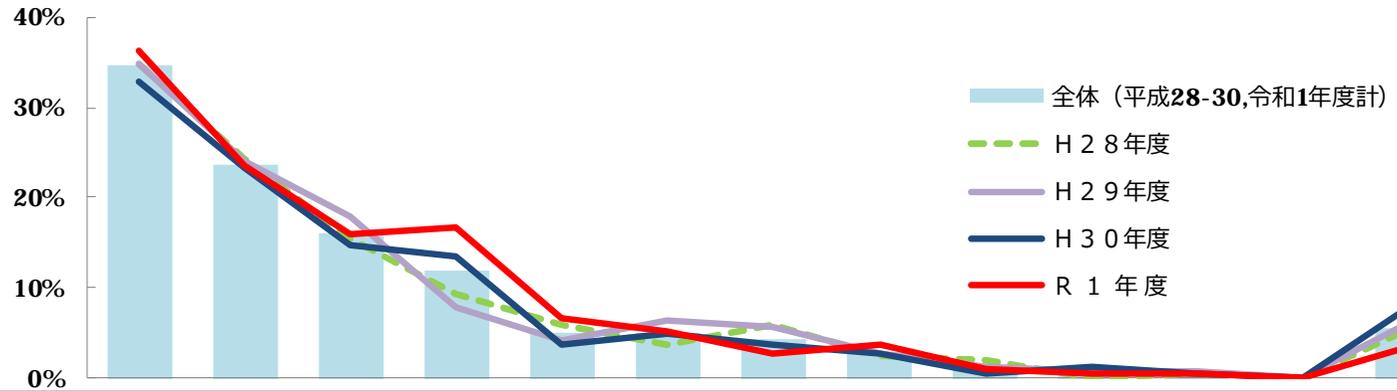
家族類型



	回収数	単身	高齢世帯 (夫婦とも70歳以上)	母子家庭 (母親69歳以下)	児童・乳幼児	核家族(夫婦いずれも69歳以下^入籍の有無は問わない)	夫婦二人(夫婦いずれか70歳以下、解消予定/破綻を含む)	父子家庭 (父親69歳以下)	高齢母子家庭 (母親が70歳以上)	近親者の同居世帯	単身 上)	高齢者世帯+子供 (夫婦いずれか70歳以上)	若年世帯 (10代、20代限定)	高齢父子家庭 (父親が70歳以上)	3世代同居	その他
全体	(2633)	42.7	30.0	19.1	7.4	3.6	2.4	2.1	1.5	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	2.8
<年度別>																
H28年度	(617)	38.2	30.5	17.5	9.1	4.4	2.9	1.0	1.3	1.0	0.0	0.5	0.2	0.2	0.0	1.8
H29年度	(655)	40.0	28.5	17.3	6.6	4.7	2.1	1.5	2.4	1.4	0.5	0.9	0.0	0.6	0.0	1.8
H30年度	(643)	37.3	30.8	19.0	5.8	4.2	2.6	1.7	1.4	0.9	1.1	0.6	0.8	0.5	0.2	3.1
R1年度	(718)	53.9	30.2	22.4	8.2	1.4	1.8	4.0	0.8	0.1	0.7	0.1	0.8	0.1	1.0	4.3

家族類型は、単身(42.7%)の割合が最も高く、次いで、「高齢世帯」(30.0%)、「母子家庭」(19.1%)となる。年度別にみると、平成30年から令和元年度にかけ、「単身」の割合が大幅に上昇しています。

対処状況



	回収数	生活保護申請中 (予定含む)	貸付して終了 (支援金/援助金/援助 物資)	生活保護受給中	就労支援	施設への入所 (グループホームなど)	施設への一時入所、一時 保護(母子自立支援セン ター、その他の施設)	貸付申請中	成年後見人	生活支援 (食糧支援、引っ越し 支援、滞納支払い)	要保護児童	ヘルパー手配	保育支援	その他
全 体	(2633)	34.7	23.7	16.0	12.0	5.1	5.1	4.4	2.9	1.3	0.7	0.7	0.0	5.7
<年度別>														
H28年度	(617)	34.7	24.1	15.6	9.4	5.8	3.7	5.8	2.4	2.1	0.0	0.6	0.0	5.5
H29年度	(655)	34.8	24.0	17.9	7.8	4.3	6.4	5.8	2.7	1.4	0.8	0.9	0.0	6.1
H30年度	(643)	32.8	23.2	14.6	13.5	3.7	5.0	3.7	2.6	0.5	1.4	0.6	0.0	7.8
R1年度	(718)	36.2	23.5	16.0	16.6	6.5	5.3	2.6	3.6	1.1	0.6	0.6	0.0	3.5

対処状況は、「生活保護申請中」(34.7%)、「貸付して終了」(23.7%)が高い。平成30年度と令和元年度と「就労支援」が増加しており、雇用環境の悪化がうかがえます。

経営者部会「あり方検討委員会」を設置

- 設置期間 : 平成**31**年度～令和2年度
メンバー : 学識経験者・社会福祉法人関係者（経営者・老人・保育・成人）・市町村社協連合会
- 目的 : 全国的な法人間連携の広がり、地域での公益的な取組の推進、地域共生社会に向けた政策動向、社会福祉法人をめぐる経営環境の変化の一方で、大阪では地域貢献委員会（施設連絡会）の設置と期待が高まる中、これまでの実践を検証し、新たな方向性を検討する。



[事業]

支援後のフォロー・よりよい相談

- 小地域での展開
- 社協や民生委員、いきいきネットCSWとの連携
- 施設の特徴をいかした多様な地域貢献事業の開拓
- 予防・継続的な見守り・自立・生きがい・つながり・参加の支援へ

[基金]

社会福祉法人の使命・持続性

- **100%**の拠出をめざす
- 単年度収支（持続性）
- 寄付寄贈をはじめとした企業・団体との提携の可能性

[人材]

人材養成・役割分担・スキルアップ

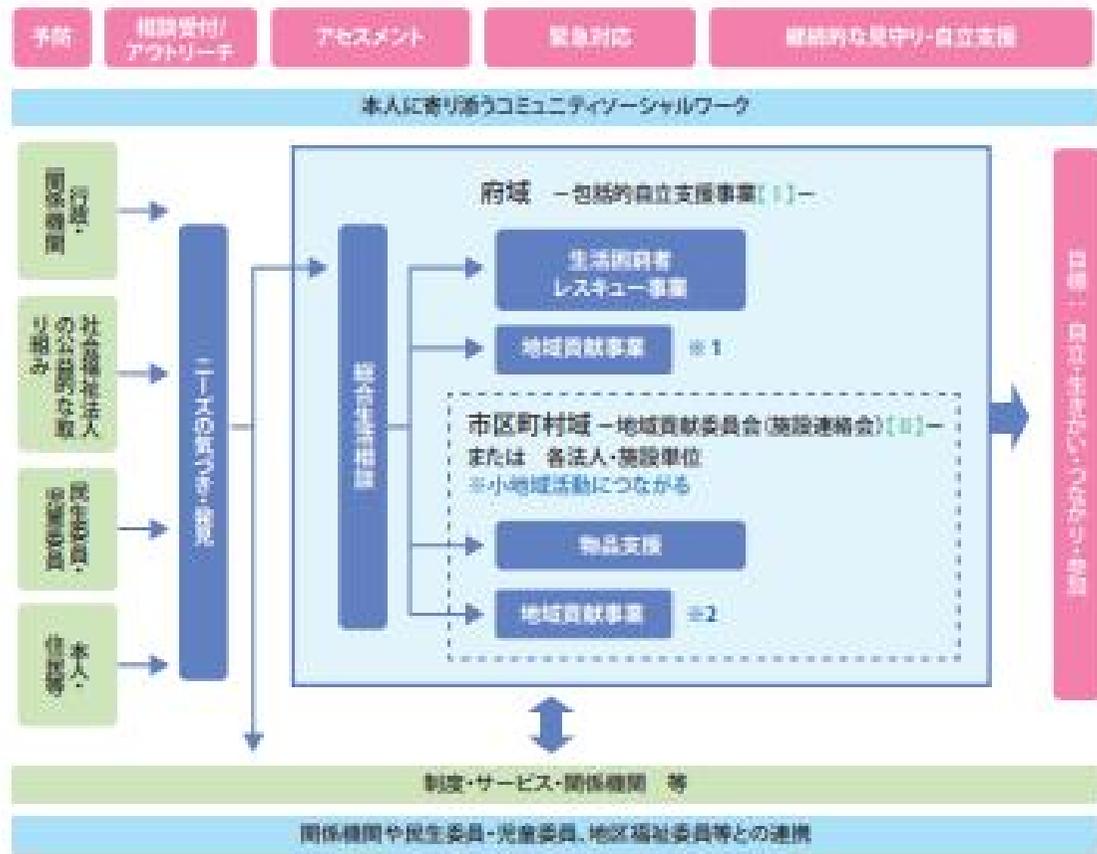
- **CSW**・スマイルサポーターの配置（各施設1名以上）
- CSWマイスターの役割・育成
- 社会貢献支援員のブロック圏域での展開
- ブロックや市区町村域での事例検討等をはじめとしたスキルアップ、フォロー体制

「大阪しあわせネットワーク」 令和3年度以降の枠組み(案)

		事業 (社会福祉法人の公的的な取り組み)		財源	人材
大阪しあわせネットワーク (現状) ↓ 拡充	府域 包括的自立支援 事業【1】	生活困窮者 レスキュー事業	地域貢献事業 ※1 (例: 中間的就労、居住支援 法人、法人後見等)	社会貢献基金 (特定部会費等) 【2】	社会貢献支援員
	市区町村域 地域貢献委員会等 【3】	物品支援	地域貢献事業 ※2 (例: 施設機能の提供、 フードバンク、就労支援、 居場所づくり、災害時要援 護者支援 等)	[各地域貢献委員会の 会費] ※一部はモデル指定	府域と市区町村域 相互に補充
各法人・ 施設		※小地域活動につながる			

「大阪しあわせネットワーク」の事業・財源・人材の観点から、事業展開圏域を府域、市区町村域、各法人・施設で分け、枠組みを整理しました。

「大阪しあわせネットワーク」 令和3年度以降 事業の流れ(案)



地域でのニーズ把握から、総合生活相談による緊急的な支援や地域貢献事業等の支援を通して、予断から継続的な見守り、自立支援を府域・市区町村域が一体となって行います。